

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【事業年度】	第34期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室室長 周藤 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社システム事業部門生産工場の購買担当であった元従業員が、複数年に亘って、購買した銅材を当社に無断で転売し、その売得金を不正に着服する行為を行うとともに、その不正な転売を隠蔽するために過剰な原価計上及びたな卸在庫の架空計上並びに納入銅材の検収遅延処理を行っていたことが判明いたしました。

当社は、不正転売の疑いが把握された平成30年7月下旬以降、調査を進めるとともに、平成30年8月7日に弁護士等の外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施致しました。

平成30年9月13日の同委員会による調査結果報告書等を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正処理により、当社が平成26年6月30日に提出いたしました第34期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 当連結会計年度の末の財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	31,279,332	32,765,410	31,626,220	31,973,260	36,975,888
経常利益 (千円)	1,756,494	2,154,057	1,338,258	1,229,537	2,612,622
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	47,535	1,523,718	860,587	719,779	2,137,090
包括利益 (千円)	-	1,261,878	853,367	1,777,391	2,967,606
純資産額 (千円)	15,131,972	16,290,702	17,012,278	18,657,879	22,308,756
総資産額 (千円)	35,194,303	35,403,308	35,158,175	36,452,265	37,485,560
1株当たり純資産額 (円)	1,158.21	1,247.20	1,302.31	1,428.69	1,708.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.65	116.95	66.05	55.24	164.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	45.9	48.3	51.1	59.4
自己資本利益率 (%)	0.3	9.7	5.2	4.0	10.5
株価収益率 (倍)	-	4.24	6.09	7.95	8.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,391,582	2,619,911	1,185,207	1,305,387	2,161,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	844,992	668,832	1,467,207	523,306	769,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,220,930	1,066,236	875,956	415,049	1,176,755
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,574,088	7,260,156	6,059,110	6,962,060	7,572,256
従業員数 (人)	1,913	1,946	1,915	1,809	1,914
(外、平均臨時雇用者数)	(174)	(210)	(221)	(261)	(250)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第30期の当期純損失は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S.A.U.解散に伴う事業整理損を計上したこと等により47百万円となっております。

6. 第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	31,279,332	32,765,410	31,626,220	31,973,260	36,975,888
経常利益 (千円)	1,756,500	2,152,770	1,332,910	1,254,370	2,569,975
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	47,529	1,522,464	855,381	733,345	2,085,146
包括利益 (千円)	-	1,260,625	848,161	1,790,957	2,915,662
純資産額 (千円)	15,131,978	16,289,455	17,005,825	18,664,992	22,263,926
総資産額 (千円)	35,194,311	35,402,145	35,152,185	36,476,215	37,488,161
1株当たり純資産額 (円)	1,158.22	1,247.10	1,301.82	1,429.24	1,705.42
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.65	116.85	65.65	56.29	160.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	45.9	48.3	51.1	59.3
自己資本利益率 (%)	0.3	9.7	5.2	4.1	10.2
株価収益率 (倍)	-	4.24	6.12	7.80	8.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,391,582	2,619,911	1,185,207	1,305,387	2,161,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	844,992	668,832	1,467,207	523,306	769,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,220,930	1,066,236	875,956	415,049	1,176,755
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,574,088	7,260,156	6,059,110	6,962,060	7,572,256
従業員数 (人)	1,913	1,946	1,915	1,809	1,914
(外、平均臨時雇用者数)	(174)	(210)	(221)	(261)	(250)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第30期の当期純損失は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S.A.U.解散に伴う事業整理損を計上したこと等により47百万円となっております。

6. 第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	20,108,309	21,859,539	21,581,143	23,285,026	24,680,240
経常利益 (千円)	60,126	544,855	643,439	905,406	972,142
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,316,532	459,776	597,631	563,835	1,021,751
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	9,092,295	9,425,110	9,881,801	10,387,699	11,365,416
総資産額 (千円)	24,014,968	23,604,199	23,599,138	23,800,130	23,790,238
1株当たり純資産額 (円)	697.84	723.39	758.44	797.27	872.32
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	101.05	35.29	45.87	43.28	78.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	39.9	41.9	43.6	47.8
自己資本利益率 (%)	13.5	5.0	6.2	5.6	9.4
株価収益率 (倍)	-	14.06	8.76	10.14	17.27
配当性向 (%)	-	28.3	21.8	23.1	15.3
従業員数 (人)	644	646	636	618	593
(外、平均臨時雇用者数)	(114)	(129)	(155)	(159)	(181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第30期の当期純損失は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA,S.A.U.解散に伴う関係会社整理損を計上したこと等により13億16百万円となっております。

6. 第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	20,108,309	21,859,539	21,581,143	23,285,026	24,680,240
経常利益 (千円)	60,108	544,154	640,313	930,136	930,342
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	<u>1,316,551</u>	<u>459,108</u>	<u>594,647</u>	<u>577,299</u>	<u>964,854</u>
資本金 (千円)	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	13,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	<u>9,092,277</u>	<u>9,424,425</u>	<u>9,878,131</u>	<u>10,397,494</u>	<u>11,318,313</u>
総資産額 (千円)	<u>24,014,951</u>	<u>23,603,598</u>	<u>23,595,931</u>	<u>23,826,760</u>	<u>23,790,566</u>
1株当たり純資産額 (円)	697.84	723.33	758.16	798.02	868.70
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	101.05	<u>35.24</u>	<u>45.64</u>	<u>44.31</u>	<u>74.05</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	39.9	41.9	43.6	<u>47.6</u>
自己資本利益率 (%)	13.5	5.0	6.2	<u>5.7</u>	<u>8.9</u>
株価収益率 (倍)	-	<u>14.08</u>	<u>8.81</u>	<u>9.91</u>	<u>18.28</u>
配当性向 (%)	-	<u>28.4</u>	<u>21.9</u>	<u>22.6</u>	<u>16.2</u>
従業員数 (人)	644	646	636	618	593
(外、平均臨時雇用者数)	(114)	(129)	(155)	(159)	(181)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期、第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 第30期の当期純損失は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S.A.U.解散に伴う関係会社整理損を計上したこと等により13億16百万円となっております。
6. 第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度における世界経済は、新興国での経済成長の停滞が見られたものの、先進諸国では景気回復傾向が続き、全体的には緩やかな回復となりました。

米国では、個人消費や住宅投資等が堅調に推移し、緩やかな回復となりました。欧州では、回復テンポは緩慢ながら好調なドイツ経済等に牽引されて持ち直しの兆しが見られました。中国をはじめ新興国経済は、持ち直しの動きが見られましたが、回復ペースが鈍く停滞傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の景気刺激策を背景に円高是正、株高及び期末にかけては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要など内需を牽引役に回復傾向が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復してきており手持工事量は増加してきましたが、新造船竣工量は前年比で減少しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは受注及び売上の確保に努めながら、生産革新活動による収益改善にも取り組み、売上高は369億75百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。利益面では営業利益は20億87百万円と前年同期比133.7%の増益となり、経常利益は円高是正の持続により為替差損益もプラスに働き、26億12百万円と前年同期比112.5%の増益となりました。当期純利益においても、繰延税金資産の計上があったこと等により、21億37百万円と前年同期比196.9%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が184億28百万円と前年同期比11.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が185億47百万円と前年同期比20.7%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を44.0%上回る208億53百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より24億24百万円増加し、184億24百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、LNG船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）関連等の売上が伸びましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船やコンテナ船向けが減少した結果、売上が前年度に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム向け及び医療用機器等の売上が減少しましたが、第4四半期に海外プラント向けやエンジニアリング関連等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における直流ブレーカー等の需要が増加しました。また、海外向けでは東南アジア、中近東市場及びOEM販売先向け等が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は229億17百万円と前年同期比5.6%の増収、セグメント利益は14億63百万円と前年同期比3.1%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船価下落による当社製品の販売価格低下が影響したものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要は低調となりましたが、シンガポールやマレーシア等東南アジア向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は99億48百万円と前年同期比36.0%の増収、セグメント利益は12億33百万円と前年同期比482.3%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、サウジアラビア等の中近東及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は40億20百万円と前年同期比39.8%の増収、セグメント利益は2億34百万円と前年同期比159.1%の増益となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における世界経済は、新興国での経済成長の停滞が見られたものの、先進諸国では景気回復傾向が続き、全体的には緩やかな回復となりました。

米国では、個人消費や住宅投資等が堅調に推移し、緩やかな回復となりました。欧州では、回復テンポは緩慢ながら好調なドイツ経済等に牽引されて持ち直しの兆しが見られました。中国をはじめ新興国経済は、持ち直しの動きが見られましたが、回復ペースが鈍く停滞傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の景気刺激策を背景に円高是正、株高及び期末にかけては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要など内需を牽引役に回復傾向が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復してきており手持工事量は増加してきましたが、新造船竣工量は前年比で減少しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは受注及び売上の確保に努めながら、生産革新活動による収益改善にも取り組み、売上高は369億75百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。利益面では営業利益は21億41百万円と前年同期比125.7%の増益となり、経常利益は円高是正の持続により為替差損益もプラスに働き、25億69百万円と前年同期比104.9%の増益となりました。当期純利益においても、繰延税金資産の計上があったこと等により、20億85百万円と前年同期比184.3%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が184億28百万円と前年同期比11.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が185億47百万円と前年同期比20.7%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を44.0%上回る208億53百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より24億24百万円増加し、184億24百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、LNG船向けや停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)関連等の売上が伸びましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船やコンテナ船向けが減少した結果、売上が前年度に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム向け及び医療用機器等の売上が減少しましたが、第4四半期に海外プラント向けやエンジニアリング関連等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における直流ブレーカー等の需要が増加しました。また、海外向けでは東南アジア、中近東市場及びOEM販売先向け等が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は229億17百万円と前年同期比5.6%の増収、セグメント利益は15億18百万円と前年同期比の3.0%増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船価下落による当社製品の販売価格低下が影響したものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要は低調となりましたが、シンガポールやマレーシア等東南アジア向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は99億48百万円と前年同期比36.0%の増収、セグメント利益は12億33百万円と前年同期比482.3%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、サウジアラビア等の中近東及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は40億20百万円と前年同期比39.8%の増収、セグメント利益は2億34百万円と前年同期比159.1%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は75億72百万円と前年同期比6億10百万円の増加となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億61百万円となり、前年同期比8億55百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益26億15百万円及びたな卸資産の減少4億2百万円、支出では売上債権の増加7億18百万円、仕入債務の減少2億38百万円、その他の負債の減少3億21百万円及び法人税等の支払5億80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7億69百万円となり、前年同期比2億46百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11億76百万円となり、前年同期比7億61百万円の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出10億34百万円であります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は75億72百万円と前年同期比6億10百万円の増加となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億61百万円となり、前年同期比8億55百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益25億73百万円及びたな卸資産の減少4億7百万円、支出では売上債権の増加7億18百万円、仕入債務の減少2億23百万円、その他の負債の減少3億21百万円及び法人税等の支払5億80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7億69百万円となり、前年同期比2億46百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11億76百万円となり、前年同期比7億61百万円の増加となりました。

主な内訳は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出10億34百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	21,568,200	102.3
アジア (千円)	10,432,832	147.2
ヨーロッパ (千円)	4,068,839	143.4
報告セグメント計 (千円)	36,069,872	116.3
その他 (千円)	80,448	41.4
合計 (千円)	36,150,321	115.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本 (千円)	21,538,567	102.2
アジア (千円)	10,432,832	147.2
ヨーロッパ (千円)	4,068,839	143.4
報告セグメント計 (千円)	36,040,239	116.3
その他 (千円)	80,448	41.4
合計 (千円)	36,120,688	115.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、緩やかではあったものの、国内・海外における民間設備投資の回復の持続及び国内での太陽光発電等の新エネルギー分野における堅調な需要、並びに円高是正の持続等もあり、売上高は369億75百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益は20億87百万円と前年同期比133.7%の増益となり、経常利益では為替差損益もプラスに働き、26億12百万円と前年同期比112.5%の増益となり、当期純利益は21億37百万円と前年同期比196.9%の増益となりました

製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が184億28百万円と前年同期比11.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が185億47百万円と前年同期比20.7%の増収となりました。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、緩やかではあったものの、国内・海外における民間設備投資の回復の持続及び国内での太陽光発電等の新エネルギー分野における堅調な需要、並びに円高是正の持続等もあり、売上高は369億75百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。利益面では、売上高の増加等により、営業利益は21億41百万円と前年同期比125.7%の増益となり、経常利益では為替差損益もプラスに働き、25億69百万円と前年同期比104.9%の増益となり、当期純利益は20億85百万円と前年同期比184.3%の増益となりました

製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が184億28百万円と前年同期比11.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が185億47百万円と前年同期比20.7%の増収となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(訂正前)

資産の部では、たな卸資産が1億77百万円減少した一方、現金及び預金が6億8百万円並びに受取手形及び売掛金が11億4百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比17億5百万円増加し、284億69百万円となりました。

固定資産では、退職給付に係る資産が7億62百万円及び投資有価証券が1億57百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が2億4百万円及び無形固定資産が3億97百万円並びに投資その他の資産におけるその他に属する資産が9億65百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比6億72百万円減少し、90億16百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比10億33百万円増加し、374億85百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、未払費用が99百万円増加した一方、その他の流動負債が5億20百万円減少したこと等により、前期末比4億10百万円減少し、128億94百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債が5億12百万円及び繰延税金負債が5億円それぞれ増加した一方、退職給付引当金が22億69百万円及び長期借入金金が9億71百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比22億7百万円減少し、22億81百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比26億17百万円減少し、151億76百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益21億37百万円の計上等により利益剰余金が20億6百万円増加、また、為替換算調整勘定が7億41百万円及び退職給付に係る調整累計額が8億15百万円それぞれ増加したこと等によりその他の包括利益累計額が16億43百万円増加したこともあり、純資産合計は前期末比36億50百万円増加し、223億8百万円となりました。

(訂正後)

資産の部では、たな卸資産が1億81百万円減少した一方、現金及び預金が6億8百万円並びに受取手形及び売掛金が10億83百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比16億84百万円増加し、284億71百万円となりました。

固定資産では、退職給付に係る資産が7億62百万円及び投資有価証券が1億57百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が2億4百万円及び無形固定資産が3億97百万円並びに投資その他の資産におけるその他に属する資産が8億48百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比6億72百万円減少し、90億16百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比10億11百万円増加し、374億88百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、未払費用が99百万円増加した一方、その他の流動負債が5億20百万円減少したこと等により、前期末比3億79百万円減少し、129億42百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債が5億12百万円及び繰延税金負債が5億円それぞれ増加した一方、退職給付引当金が22億69百万円及び長期借入金金が9億71百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比22億7百万円減少し、22億81百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比25億86百万円減少し、152億24百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益20億85百万円の計上等により利益剰余金が19億54百万円増加、また、為替換算調整勘定が7億41百万円及び退職給付に係る調整累計額が8億15百万円それぞれ増加したこと等によりその他の包括利益累計額が16億43百万円増加したこともあり、純資産合計は前期末比35億98百万円増加し、222億63百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の7億18百万円の増加及び仕入債務が2億38百万円並びにその他の負債が3億21百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が5億80百万円あった一方、たな卸資産が4億2百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益26億15百万円等により、21億61百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億89百万円及びその他の投資による支出64百万円等があり、7億69百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは13億91百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が10億34百万円減少したこと等により、11億76百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、75億72百万円となりました。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の7億18百万円の増加及び仕入債務が2億23百万円並びにその他の負債が3億21百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が5億80百万円あった一方、たな卸資産が4億7百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益25億73百万円等により、21億61百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億89百万円及びその他の投資による支出64百万円等があり、7億69百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは13億91百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が10億34百万円減少したこと等により、11億76百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、75億72百万円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,958,992	7,567,536
受取手形及び売掛金	3 11,312,748	12,416,902
有価証券	10,619	12,546
商品及び製品	3,646,664	3,594,696
仕掛品	2,215,881	2,219,270
原材料及び貯蔵品	1,660,357	1,531,413
繰延税金資産	595,629	756,263
その他	447,962	451,845
貸倒引当金	85,392	81,320
流動資産合計	26,763,464	28,469,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,994,532	2 5,155,159
減価償却累計額	3,261,516	3,403,711
建物及び構築物(純額)	1,733,015	1,751,448
機械装置及び運搬具	2 5,037,434	2 5,259,666
減価償却累計額	4,141,176	4,477,084
機械装置及び運搬具(純額)	896,258	782,582
工具、器具及び備品	6,489,144	6,664,561
減価償却累計額	6,068,055	6,349,104
工具、器具及び備品(純額)	421,088	315,456
土地	2 3,141,325	2 3,142,478
リース資産	48,701	54,419
減価償却累計額	29,755	40,677
リース資産(純額)	18,946	13,741
建設仮勘定	87,266	87,260
有形固定資産合計	6,297,900	6,092,968
無形固定資産		
その他	1,418,207	1,020,779
無形固定資産合計	1,418,207	1,020,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 447,594	1, 2 604,683
退職給付に係る資産	-	762,628
繰延税金資産	245,495	211,669
その他	1,429,314	463,695
貸倒引当金	149,710	140,019
投資その他の資産合計	1,972,693	1,902,657
固定資産合計	9,688,801	9,016,405
資産合計	36,452,265	37,485,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,086	6,479,412
短期借入金	2 1,410,315	2 873,012
1年内返済予定の長期借入金	2 1,023,776	2 1,517,018
未払法人税等	344,084	416,638
製品保証引当金	146,292	155,134
未払費用	1,831,008	1,930,068
その他	2,043,776	1,523,625
流動負債合計	13,305,338	12,894,908
固定負債		
長期借入金	2 1,934,354	2 963,336
繰延税金負債	84	500,860
退職給付引当金	2,269,290	-
役員退職慰労引当金	194,788	205,288
退職給付に係る負債	-	512,973
その他	90,530	99,437
固定負債合計	4,489,047	2,281,894
負債合計	17,794,386	15,176,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	15,354,978	17,361,778
自己株式	1,390	1,433
株主資本合計	18,834,877	20,841,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,724	212,562
為替換算調整勘定	346,044	395,364
退職給付に係る調整累計額	-	815,104
その他の包括利益累計額合計	220,320	1,423,032
少数株主持分	43,322	44,089
純資産合計	18,657,879	22,308,756
負債純資産合計	36,452,265	37,485,560

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,958,992	7,567,536
受取手形及び売掛金	3 11,312,748	12,396,427
有価証券	10,619	12,546
商品及び製品	3,645,263	3,592,794
仕掛品	2,197,686	2,174,001
原材料及び貯蔵品	1,707,491	1,601,724
繰延税金資産	596,234	763,179
その他	443,769	444,866
貸倒引当金	85,392	81,320
流動資産合計	26,787,413	28,471,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,994,532	2 5,155,159
減価償却累計額	3,261,516	3,403,711
建物及び構築物(純額)	1,733,015	1,751,448
機械装置及び運搬具	2 5,037,434	2 5,259,666
減価償却累計額	4,141,176	4,477,084
機械装置及び運搬具(純額)	896,258	782,582
工具、器具及び備品	6,489,144	6,664,561
減価償却累計額	6,068,055	6,349,104
工具、器具及び備品(純額)	421,088	315,456
土地	2 3,141,325	2 3,142,478
リース資産	48,701	54,419
減価償却累計額	29,755	40,677
リース資産(純額)	18,946	13,741
建設仮勘定	87,266	87,260
有形固定資産合計	6,297,900	6,092,968
無形固定資産		
その他	1,418,207	1,020,779
無形固定資産合計	1,418,207	1,020,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 447,594	1, 2 604,683
退職給付に係る資産	-	762,628
繰延税金資産	245,495	211,669
その他	1,555,171	706,698
貸倒引当金	275,567	383,023
投資その他の資産合計	1,972,693	1,902,657
固定資産合計	9,688,801	9,016,405
資産合計	36,476,215	37,488,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,510,484	6,498,417
短期借入金	2 1,410,315	2 873,012
1年内返済予定の長期借入金	2 1,023,776	2 1,517,018
未払法人税等	356,522	445,065
製品保証引当金	146,292	155,134
未払費用	1,831,008	1,930,068
その他	2,043,776	1,523,625
流動負債合計	13,322,175	12,942,340
固定負債		
長期借入金	2 1,934,354	2 963,336
繰延税金負債	84	500,860
退職給付引当金	2,269,290	-
役員退職慰労引当金	194,788	205,288
退職給付に係る負債	-	512,973
その他	90,530	99,437
固定負債合計	4,489,047	2,281,894
負債合計	17,811,222	15,224,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	15,362,091	17,316,947
自己株式	1,390	1,433
株主資本合計	18,841,991	20,796,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,724	212,562
為替換算調整勘定	346,044	395,364
退職給付に係る調整累計額	-	815,104
その他の包括利益累計額合計	220,320	1,423,032
少数株主持分	43,322	44,089
純資産合計	18,664,992	22,263,926
負債純資産合計	36,476,215	37,488,161

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高		31,973,260		36,975,888
売上原価	1, 3	24,095,504	1, 3	26,918,795
売上総利益		7,877,755		10,057,092
販売費及び一般管理費	2, 3	6,984,275	2, 3	7,969,463
営業利益		893,479		2,087,629
営業外収益				
受取利息		52,941		47,112
受取配当金		11,058		15,080
受取賃貸料		17,034		63,109
為替差益		228,635		367,077
その他		115,625		124,318
営業外収益合計		425,295		616,698
営業外費用				
支払利息		77,917		65,939
その他		11,319		25,766
営業外費用合計		89,237		91,705
経常利益		1,229,537		2,612,622
特別利益				
固定資産売却益	4	3,465	4	6,376
特別利益合計		3,465		6,376
特別損失				
固定資産売却損	5	246	5	217
固定資産除却損	6	2,045	6	2,853
特別損失合計		2,291		3,070
税金等調整前当期純利益		1,230,711		2,615,927
法人税、住民税及び事業税		472,346		663,864
法人税等調整額		38,153		187,295
法人税等合計		510,500		476,569
少数株主損益調整前当期純利益		720,211		2,139,358
少数株主利益		432		2,267
当期純利益		719,779		2,137,090

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,973,260	36,975,888
売上原価	1, 3 24,039,658	1, 3 26,843,813
売上総利益	7,933,602	10,132,074
販売費及び一般管理費	2, 3 6,984,556	2, 3 7,990,319
営業利益	949,046	2,141,755
営業外収益		
受取利息	52,941	47,112
受取配当金	11,058	15,080
受取賃貸料	17,034	63,109
為替差益	228,556	366,977
その他	115,625	124,318
営業外収益合計	425,215	616,598
営業外費用		
支払利息	77,917	65,939
貸倒引当金繰入額	7 30,654	7 96,671
その他	11,319	25,766
営業外費用合計	119,892	188,377
経常利益	1,254,370	2,569,975
特別利益		
固定資産売却益	4 3,465	4 6,376
特別利益合計	3,465	6,376
特別損失		
固定資産売却損	5 246	5 217
固定資産除却損	6 2,045	6 2,853
特別損失合計	2,291	3,070
税金等調整前当期純利益	1,255,544	2,573,280
法人税、住民税及び事業税	484,042	679,471
法人税等調整額	37,724	193,605
法人税等合計	521,766	485,866
少数株主損益調整前当期純利益	733,777	2,087,414
少数株主利益	432	2,267
当期純利益	733,345	2,085,146

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	720,211	2,139,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,575	86,838
為替換算調整勘定	984,604	741,409
その他の包括利益合計	1,057,180	828,248
包括利益	1,777,391	2,967,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,776,959	2,965,338
少数株主に係る包括利益	432	2,267

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	733,777	2,087,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,575	86,838
為替換算調整勘定	984,604	741,409
その他の包括利益合計	1,057,180	828,248
包括利益	1,790,957	2,915,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,790,525	2,913,395
少数株主に係る包括利益	432	2,267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	14,765,489	1,390	18,245,389
当期変動額					
剰余金の配当			130,290		130,290
当期純利益			719,779		719,779
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	589,488	-	589,488
当期末残高	1,236,640	2,244,650	15,354,978	1,390	18,834,877

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,148	1,330,648	-	1,277,500	44,389	17,012,278
当期変動額						
剰余金の配当						130,290
当期純利益						719,779
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72,575	984,604	-	1,057,180	1,067	1,056,112
当期変動額合計	72,575	984,604	-	1,057,180	1,067	1,645,600
当期末残高	125,724	346,044	-	220,320	43,322	18,657,879

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	14,759,036	1,390	18,238,936
当期変動額					
剰余金の配当			130,290		130,290
当期純利益			733,345		733,345
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	603,054	-	603,054
当期末残高	1,236,640	2,244,650	15,362,091	1,390	18,841,991

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,148	1,330,648	-	1,277,500	44,389	17,005,825
当期変動額						
剰余金の配当						130,290
当期純利益						733,345
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72,575	984,604	-	1,057,180	1,067	1,056,112
当期変動額合計	72,575	984,604	-	1,057,180	1,067	1,659,167
当期末残高	125,724	346,044	-	220,320	43,322	18,664,992

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	15,354,978	1,390	18,834,877
当期変動額					
剰余金の配当			130,290		130,290
当期純利益			2,137,090		2,137,090
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,006,800	43	2,006,756
当期末残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	1,433	20,841,634

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,724	346,044	-	220,320	43,322	18,657,879
当期変動額						
剰余金の配当						130,290
当期純利益						2,137,090
自己株式の取得						43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	1,644,120
当期変動額合計	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	3,650,877
当期末残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	15,362,091	1,390	18,841,991
当期変動額					
剰余金の配当			130,290		130,290
当期純利益			2,085,146		2,085,146
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,954,856	43	1,954,813
当期末残高	1,236,640	2,244,650	17,316,947	1,433	20,796,804

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,724	346,044	-	220,320	43,322	18,664,992
当期変動額						
剰余金の配当						130,290
当期純利益						2,085,146
自己株式の取得						43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	1,644,120
当期変動額合計	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	3,598,933
当期末残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,263,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,711	2,615,927
減価償却費	1,056,634	1,174,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	96,855	4,799
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,858	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	350,572
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	196,126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	172,328	10,500
受取利息及び受取配当金	63,999	62,193
支払利息	77,917	65,939
為替差損益(は益)	72,519	41,378
固定資産売却益	3,465	6,376
固定資産売却損	246	217
固定資産除却損	2,045	2,853
売上債権の増減額(は増加)	123,163	718,559
たな卸資産の増減額(は増加)	114,435	402,958
その他の資産の増減額(は増加)	95,898	26,714
仕入債務の増減額(は減少)	493,777	238,093
その他の負債の増減額(は減少)	399,996	321,795
その他	44,567	43,798
小計	1,666,442	2,746,731
利息及び配当金の受取額	50,489	60,369
利息の支払額	77,749	65,668
法人税等の支払額	333,795	580,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,387	2,161,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,648	-
有価証券の償還による収入	132,200	-
投資有価証券の取得による支出	1,073	21,979
有形固定資産の取得による支出	546,044	689,202
有形固定資産の売却による収入	1,837	6,295
その他の投資による収入	4,658	-
その他の投資による支出	108,235	64,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,306	769,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,462,150	2,404,220
短期借入金の返済による支出	4,643,383	2,961,120
長期借入れによる収入	700,000	546,000
長期借入金の返済による支出	791,332	1,023,776
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,694	10,245
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	130,290	130,290
少数株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,049	1,176,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	535,919	395,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	902,950	610,195
現金及び現金同等物の期首残高	6,059,110	6,962,060
現金及び現金同等物の期末残高	6,962,060	7,572,256

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,255,544	2,573,280
減価償却費	1,056,634	1,174,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,200	121,946
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,858	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	350,572
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	196,126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	172,328	10,500
受取利息及び受取配当金	63,999	62,193
支払利息	77,917	65,939
為替差損益(は益)	72,519	41,378
固定資産売却益	3,465	6,376
固定資産売却損	246	217
固定資産除却損	2,045	2,853
売上債権の増減額(は増加)	123,163	718,559
たな卸資産の増減額(は増加)	84,114	407,356
その他の資産の増減額(は増加)	66,054	120,601
仕入債務の増減額(は減少)	489,379	223,486
その他の負債の増減額(は減少)	399,996	321,795
その他	44,287	43,417
小計	1,666,442	2,746,731
利息及び配当金の受取額	50,489	60,369
利息の支払額	77,749	65,668
法人税等の支払額	333,795	580,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,387	2,161,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,648	-
有価証券の償還による収入	132,200	-
投資有価証券の取得による支出	1,073	21,979
有形固定資産の取得による支出	546,044	689,202
有形固定資産の売却による収入	1,837	6,295
その他の投資による収入	4,658	-
その他の投資による支出	108,235	64,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,306	769,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,462,150	2,404,220
短期借入金の返済による支出	4,643,383	2,961,120
長期借入れによる収入	700,000	546,000
長期借入金の返済による支出	791,332	1,023,776
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,694	10,245
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	130,290	130,290
少数株主への配当金の支払額	1,500	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,049	1,176,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	535,919	395,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	902,950	610,195
現金及び現金同等物の期首残高	6,059,110	6,962,060
現金及び現金同等物の期末残高	6,962,060	7,572,256

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
322,687千円	170,439千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
従業員給料及び手当	2,083,960千円	2,219,434千円
貸倒引当金繰入額	92,894	20,426
退職給付費用	172,615	140,523
役員退職慰労引当金繰入額	24,360	24,775
研究開発費	593,975	788,976
減価償却費	379,398	468,256

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
593,989千円	789,628千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	831千円	5,806千円
工具、器具及び備品	2,634	569
計	3,465	6,376

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	246千円	217千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,193千円
機械装置及び運搬具	56	507
工具、器具及び備品	1,988	1,152
計	2,045	2,853

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	322,687千円	170,439千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	2,083,960千円	2,219,434千円
貸倒引当金繰入額	92,894	40,901
退職給付費用	172,615	140,523
役員退職慰労引当金繰入額	24,360	24,775
研究開発費	593,975	788,976
減価償却費	379,398	468,256

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	593,989千円	789,628千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	831千円	5,806千円
工具、器具及び備品	2,634	569
計	3,465	6,376

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	246千円	217千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,193千円
機械装置及び運搬具	56	507
工具、器具及び備品	1,988	1,152
計	2,045	2,853

7 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下の通り計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
30,654千円	96,671千円

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(訂正前)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,958,992	6,958,992	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,312,748	-	-
貸倒引当金(*1)	85,244	-	-
	11,227,504	11,221,616	5,888
(3) 有価証券及び投資有価証券	437,967	437,967	-
資産計	18,624,464	18,618,576	5,888
(1) 支払手形及び買掛金	6,506,086	6,505,327	758
(2) 短期借入金	1,410,315	1,410,315	-
(3) 長期借入金	2,958,130	2,972,144	14,014
負債計	10,874,531	10,887,786	13,255
デリバティブ取引(*2)	66,190	66,190	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,958,992	6,958,992	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,312,748	-	-
貸倒引当金(*1)	85,244	-	-
	11,227,504	11,221,616	5,888
(3) 有価証券及び投資有価証券	437,967	437,967	-
資産計	18,624,464	18,618,576	5,888
(1) 支払手形及び買掛金	6,510,484	6,509,725	758
(2) 短期借入金	1,410,315	1,410,315	-
(3) 長期借入金	2,958,130	2,972,144	14,014
負債計	10,878,929	10,892,185	13,255
デリバティブ取引(*2)	66,190	66,190	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（訂正前）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,567,536	7,567,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,416,902	-	-
貸倒引当金(*1)	81,184	-	-
	12,335,718	12,323,366	12,351
(3) 有価証券及び投資有価証券	576,833	576,833	-
資産計	20,480,088	20,467,736	12,351
(1) 支払手形及び買掛金	6,479,412	6,479,342	69
(2) 短期借入金	873,012	873,012	-
(3) 長期借入金	2,480,354	2,490,795	10,441
負債計	9,832,778	9,843,150	10,372
デリバティブ取引(*2)	107,793	107,793	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(訂正後)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,567,536	7,567,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,396,427	-	-
貸倒引当金(*1)	81,172	-	-
	12,315,255	12,302,904	12,351
(3) 有価証券及び投資有価証券	576,833	576,833	-
資産計	20,459,625	20,447,274	12,351
(1) 支払手形及び買掛金	6,498,417	6,489,347	9,070
(2) 短期借入金	873,012	873,012	-
(3) 長期借入金	2,480,354	2,490,795	10,441
負債計	9,851,783	9,862,155	10,372
デリバティブ取引(*2)	107,793	107,793	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	634,063千円	466,864千円
退職給付引当金	544,349	-
退職給付に係る負債	-	439,535
関係会社株式評価損	11,490	10,770
関係会社出資金評価損	24,747	19,281
未払賞与	197,527	182,922
貸倒引当金	40,775	53,178
たな卸資産評価損	296,555	270,417
役員退職慰労引当金	74,197	74,230
減損損失	70,318	65,912
その他	143,864	231,669
繰延税金資産小計	2,037,890	1,814,783
評価性引当額	1,058,058	637,541
繰延税金資産合計	979,831	1,177,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,281	108,738
子会社の留保利益	78,687	101,056
退職給付に係る資産	-	500,619
その他	7,194	11,361
繰延税金負債合計	146,163	721,776
繰延税金資産の純額	833,668	455,465

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	595,629千円	756,263千円
固定資産 - 繰延税金資産	245,495	211,669
流動負債 - その他	7,372	11,606
固定負債 - 繰延税金負債	84	500,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
均等割額	1.1	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.5
在外子会社の税率差異	3.0	10.4
回収時期未定一時差異	3.0	16.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3
留保金課税	7.3	1.7
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	18.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.3%から35.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,259千円減少し、法人税等調整額が61,125千円増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	541,140千円	396,165千円
退職給付引当金	544,349	-
退職給付に係る負債	-	439,535
関係会社株式評価損	11,490	10,770
関係会社出資金評価損	24,747	19,281
未払賞与	197,527	182,922
貸倒引当金	88,978	140,416
たな卸資産評価損	296,555	276,218
役員退職慰労引当金	74,197	74,230
減損損失	70,318	65,912
その他	144,470	232,784
繰延税金資産小計	1,993,775	1,838,238
評価性引当額	1,013,338	654,080
繰延税金資産合計	980,437	1,184,157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,281	108,738
子会社の留保利益	78,687	101,056
退職給付に係る資産	-	500,619
その他	7,194	11,361
繰延税金負債合計	146,163	721,776
繰延税金資産の純額	834,274	462,381

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	596,234千円	763,179千円
固定資産 - 繰延税金資産	245,495	211,669
流動負債 - その他	7,372	11,606
固定負債 - 繰延税金負債	84	500,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
均等割額	1.1	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
在外子会社の税率差異	2.9	10.6
回収時期未定一時差異	0.6	15.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
留保金課税	7.4	2.0
その他	2.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	18.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.3%から35.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58,259千円減少し、法人税等調整額が61,125千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(訂正前)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,698,908	7,316,067	2,875,756	31,890,731	82,528	31,973,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,622,877	2,849,473	19,192	6,491,543	-	6,491,543
計	25,321,785	10,165,540	2,894,948	38,382,274	82,528	38,464,803
セグメント利益又は損失 ()	<u>1,418,737</u>	211,914	90,635	<u>1,721,287</u>	56,251	<u>1,665,035</u>
セグメント資産	<u>27,121,369</u>	10,964,831	1,890,222	<u>39,976,422</u>	141,528	<u>40,117,950</u>
その他の項目						
減価償却費	862,338	174,889	18,225	1,055,454	1,180	1,056,634
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	929,621	161,472	8,981	1,100,075	437	1,100,513

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(訂正後)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,698,908	7,316,067	2,875,756	31,890,731	82,528	31,973,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,622,877	2,849,473	19,192	6,491,543	-	6,491,543
計	25,321,785	10,165,540	2,894,948	38,382,274	82,528	38,464,803
セグメント利益又は損失 ()	<u>1,474,146</u>	211,914	90,635	<u>1,776,696</u>	56,251	<u>1,720,444</u>
セグメント資産	<u>27,147,491</u>	10,964,831	1,890,222	<u>40,002,544</u>	141,528	<u>40,144,072</u>
その他の項目						
減価償却費	862,338	174,889	18,225	1,055,454	1,180	1,056,634
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	929,621	161,472	8,981	1,100,075	437	1,100,513

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,917,362	9,948,407	4,020,616	36,886,386	89,501	36,975,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,201,196	3,663,856	39,124	7,904,176	251	7,904,428
計	27,118,558	13,612,263	4,059,741	44,790,563	89,753	44,880,317
セグメント利益又は損失 ()	<u>1,463,247</u>	1,233,928	234,837	<u>2,932,013</u>	73,769	<u>2,858,243</u>
セグメント資産	<u>26,844,104</u>	11,768,356	2,713,443	<u>41,325,904</u>	152,444	<u>41,478,348</u>
その他の項目						
減価償却費	953,819	199,514	19,193	1,172,527	1,606	1,174,133
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	352,186	159,580	14,692	526,458	3,318	529,777

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

（訂正後）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,917,362	9,948,407	4,020,616	36,886,386	89,501	36,975,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,201,196	3,663,856	39,124	7,904,176	251	7,904,428
計	27,118,558	13,612,263	4,059,741	44,790,563	89,753	44,880,317
セグメント利益又は損失 ()	<u>1,518,188</u>	1,233,928	234,837	<u>2,986,954</u>	73,769	<u>2,913,184</u>
セグメント資産	<u>26,849,694</u>	11,768,356	2,713,443	<u>41,331,493</u>	152,444	<u>41,483,937</u>
その他の項目						
減価償却費	953,819	199,514	19,193	1,172,527	1,606	1,174,133
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	352,186	159,580	14,692	526,458	3,318	529,777

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,428.69円	1,708.86円
1株当たり当期純利益金額	55.24円	164.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	719,779	2,137,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	719,779	2,137,090
期中平均株式数(千株)	13,029	13,028

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,429.24円	1,705.42円
1株当たり当期純利益金額	56.29円	160.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	733,521	2,085,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	733,521	2,085,146
期中平均株式数(千株)	13,029	13,028

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,875,882	17,822,824	27,130,174	36,975,888
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>615,541</u>	<u>1,013,307</u>	<u>1,894,071</u>	<u>2,615,927</u>
四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>478,497</u>	<u>895,620</u>	<u>1,474,928</u>	<u>2,137,090</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	<u>36.73</u>	<u>68.74</u>	<u>113.20</u>	<u>164.03</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	<u>36.73</u>	<u>32.02</u>	<u>44.46</u>	<u>50.82</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,875,882	17,822,824	27,130,174	36,975,888
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>608,844</u>	<u>997,512</u>	<u>1,866,377</u>	<u>2,573,280</u>
四半期(当期)純利益金額(千円)	<u>471,800</u>	<u>879,825</u>	<u>1,447,234</u>	<u>2,085,146</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	<u>36.21</u>	<u>67.53</u>	<u>111.08</u>	<u>160.04</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	<u>36.21</u>	<u>31.32</u>	<u>43.55</u>	<u>48.96</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,993	2,030,174
受取手形	4 2,048,492	2,065,669
売掛金	2 6,763,246	2 6,814,002
商品及び製品	1,898,916	1,906,201
仕掛品	904,924	957,879
原材料及び貯蔵品	517,707	540,731
前払費用	15,206	17,671
繰延税金資産	428,801	593,474
その他	2 196,449	2 281,750
貸倒引当金	5,368	5,467
流動資産合計	14,581,370	15,202,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 634,318	1 598,070
構築物	14,197	12,382
機械及び装置	383,754	298,104
車両運搬具	3,013	3,843
工具、器具及び備品	200,507	181,789
土地	1 2,886,033	1 2,886,033
建設仮勘定	79,079	73,562
有形固定資産合計	4,200,904	4,053,785
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
ソフトウェア	660,290	267,524
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	1,389,764	996,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1 426,462	1 562,359
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	136,289
関係会社長期貸付金	253,750	103,750
繰延税金資産	124,838	67,679
その他	1,234,556	1,026,822
貸倒引当金	183,579	131,599
投資その他の資産合計	3,628,090	3,537,364
固定資産合計	9,218,759	8,588,148
資産合計	23,800,130	23,790,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,563,680	2 2,512,269
買掛金	2 2,523,256	2 2,728,852
短期借入金	1 650,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,023,776	1 1,517,018
未払金	2 500,232	2 305,852
未払費用	746,649	2 767,978
未払法人税等	129,592	33,241
前受金	2 477,437	2 616,077
預り金	2 84,375	2 21,851
未払役員報酬	17,500	26,500
製品保証引当金	22,967	34,380
その他	21,950	21,614
流動負債合計	8,761,418	9,085,636
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,713,134	1, 2 1,742,116
退職給付引当金	1,749,322	1,401,303
役員退職慰労引当金	150,510	156,960
その他	38,045	38,806
固定負債合計	4,651,011	3,339,185
負債合計	13,412,430	12,424,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	1,731,810	2,623,271
利益剰余金合計	6,782,366	7,673,827
自己株式	1,390	1,433
株主資本合計	10,262,266	11,153,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,433	211,731
評価・換算差額等合計	125,433	211,731
純資産合計	10,387,699	11,365,416
負債純資産合計	23,800,130	23,790,238

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,993	2,030,174
受取手形	4 2,048,492	1,738,002
売掛金	2 6,763,246	2 7,121,194
商品及び製品	1,898,916	1,906,201
仕掛品	886,729	912,609
原材料及び貯蔵品	566,121	612,668
前払費用	15,206	17,671
繰延税金資産	429,407	593,474
その他	2 192,225	2 274,771
貸倒引当金	5,368	5,467
流動資産合計	14,608,001	15,201,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 634,318	1 598,070
構築物	14,197	12,382
機械及び装置	383,754	298,104
車両運搬具	3,013	3,843
工具、器具及び備品	200,507	181,789
土地	1 2,886,033	1 2,886,033
建設仮勘定	79,079	73,562
有形固定資産合計	4,200,904	4,053,785
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
ソフトウェア	660,290	267,524
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	1,389,764	996,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1 426,462	1 562,359
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	136,289
関係会社長期貸付金	253,750	103,750
繰延税金資産	124,838	68,794
その他	1,360,413	1,269,825
貸倒引当金	309,435	374,603
投資その他の資産合計	3,628,090	3,538,479
固定資産合計	9,218,759	8,589,263
資産合計	23,826,760	23,790,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,563,680	2 2,512,269
買掛金	2 2,527,655	2 2,747,857
短期借入金	1 650,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,023,776	1 1,517,018
未払金	2 500,232	2 305,852
未払費用	746,649	2 767,978
未払法人税等	142,030	61,668
前受金	2 477,437	2 616,077
預り金	2 84,375	2 21,851
製品保証引当金	22,967	34,380
その他	21,950	530
流動負債合計	8,778,254	9,133,068
固定負債		
長期借入金	1, 2 2,713,134	1, 2 1,742,116
退職給付引当金	1,749,322	1,401,303
役員退職慰労引当金	150,510	156,960
その他	38,045	38,806
固定負債合計	4,651,011	3,339,185
負債合計	13,429,266	12,472,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	1,741,604	2,576,168
利益剰余金合計	6,792,161	7,626,724
自己株式	1,390	1,433
株主資本合計	10,272,060	11,106,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,433	211,731
評価・換算差額等合計	125,433	211,731
純資産合計	10,397,494	11,318,313
負債純資産合計	23,826,760	23,790,566

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 23,285,026	1 24,680,240
売上原価	1 18,744,327	1 19,803,359
売上総利益	4,540,698	4,876,881
販売費及び一般管理費	1, 2 4,487,329	1, 2 4,868,002
営業利益	53,369	8,878
営業外収益		
受取利息	1 4,933	1 4,619
受取配当金	1 494,057	1 519,133
為替差益	266,050	312,555
その他	1 144,473	1 175,062
営業外収益合計	909,514	1,011,470
営業外費用		
支払利息	1 56,125	1 47,354
その他	1,352	852
営業外費用合計	57,477	48,206
経常利益	905,406	972,142
特別利益		
固定資産売却益	2,634	569
特別利益合計	2,634	569
特別損失		
固定資産除却損	1,844	1,625
関係会社出資金評価損	64,613	-
貸倒引当金繰入額	3 40,059	-
特別損失合計	106,517	1,625
税引前当期純利益	801,523	971,086
法人税、住民税及び事業税	189,163	104,991
法人税等調整額	48,524	156,656
法人税等合計	237,687	50,665
当期純利益	563,835	1,021,751

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 23,285,026	1 24,680,240
売上原価	1 18,688,583	1 19,727,531
売上総利益	4,596,442	4,952,709
販売費及び一般管理費	1, 2 4,487,609	1, 2 4,888,858
営業利益	108,833	63,850
営業外収益		
受取利息	1 4,933	1 4,619
受取配当金	1 494,057	1 519,133
為替差益	265,971	312,555
その他	1 144,473	1 175,062
営業外収益合計	909,435	1,011,370
営業外費用		
支払利息	1 56,125	1 47,354
貸倒引当金繰入額	4 30,654	4 96,671
その他	1,352	852
営業外費用合計	88,131	144,878
経常利益	930,136	930,342
特別利益		
固定資産売却益	2,634	569
特別利益合計	2,634	569
特別損失		
固定資産除却損	1,844	1,625
関係会社出資金評価損	64,613	-
貸倒引当金繰入額	3 40,059	-
特別損失合計	106,517	1,625
税引前当期純利益	826,253	929,286
法人税、住民税及び事業税	200,858	120,598
法人税等調整額	48,095	156,165
法人税等合計	248,953	35,567
当期純利益	577,299	964,854

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,298,265	6,348,821
当期変動額							
剰余金の配当						130,290	130,290
当期純利益						563,835	563,835
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	433,545	433,545
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,731,810	6,782,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,390	9,828,721	53,080	53,080	9,881,801
当期変動額					
剰余金の配当		130,290			130,290
当期純利益		563,835			563,835
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,353	72,353	72,353
当期変動額合計	-	433,545	72,353	72,353	505,898
当期末残高	1,390	10,262,266	125,433	125,433	10,387,699

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,294,595	6,345,152
当期変動額							
剰余金の配当						130,290	130,290
当期純利益						577,299	577,299
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	447,009	447,009
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,741,604	6,792,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,390	9,825,051	53,080	53,080	9,878,131
当期変動額					
剰余金の配当		130,290			130,290
当期純利益		577,299			577,299
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,353	72,353	72,353
当期変動額合計	-	447,009	72,353	72,353	519,362
当期末残高	1,390	10,272,060	125,433	125,433	10,397,494

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,731,810	6,782,366
当期変動額							
剰余金の配当						130,290	130,290
当期純利益						1,021,751	1,021,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	891,461	891,461
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	2,623,271	7,673,827

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,390	10,262,266	125,433	125,433	10,387,699
当期変動額					
剰余金の配当		130,290			130,290
当期純利益		1,021,751			1,021,751
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			86,298	86,298	86,298
当期変動額合計	43	891,418	86,298	86,298	977,716
当期末残高	1,433	11,153,684	211,731	211,731	11,365,416

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	1,741,604	6,792,161
当期変動額							
剰余金の配当						130,290	130,290
当期純利益						964,854	964,854
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	834,563	834,563
当期末残高	1,236,640	2,244,650	2,244,650	150,387	4,900,168	2,576,168	7,626,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,390	10,272,060	125,433	125,433	10,397,494
当期変動額					
剰余金の配当		130,290			130,290
当期純利益		964,854			964,854
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,298	86,298	86,298
当期変動額合計	43	834,520	86,298	86,298	920,818
当期末残高	1,433	11,106,581	211,731	211,731	11,318,313

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,195,236千円	4,541,610千円
仕入高	8,675,948	9,342,484
製造費用	149,692	144,866
販売費及び一般管理費	240,410	271,791
営業取引以外の取引による取引高	607,104	647,376

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	530,769千円	543,298千円
給料	1,225,584	1,190,808
役員報酬	100,065	96,870
賞与	398,767	408,221
退職給付費用	107,984	55,806
役員退職慰労引当金繰入額	21,360	20,725
研究開発費	331,863	533,293
減価償却費	300,418	384,025

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社貸付金に対する 貸倒引当金の繰入額	40,059千円	- 千円

(訂正後)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,195,236千円	4,541,610千円
仕入高	8,675,948	9,342,484
製造費用	149,692	144,866
販売費及び一般管理費	240,410	271,791
営業取引以外の取引による取引高	607,104	647,376

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	530,769千円	543,298千円
給料	1,225,584	1,190,808
役員報酬	100,065	96,870
賞与	398,767	408,221
退職給付費用	107,984	55,806
役員退職慰労引当金繰入額	21,360	20,725
研究開発費	331,863	533,293
減価償却費	300,418	384,025

3 貸倒引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社貸付金に対する 貸倒引当金の繰入額	40,059千円	- 千円

4 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下の通り計上しております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30,654千円	96,671千円

(税効果関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	11,490千円	10,770千円
関係会社出資金評価損	24,747	19,281
貸倒引当金	<u>36,053</u>	<u>48,952</u>
退職給付引当金	371,215	224,532
未払賞与	146,303	136,037
たな卸資産評価損	162,148	160,723
役員退職慰労引当金	57,645	56,348
繰越欠損金	<u>483,420</u>	<u>325,635</u>
その他	<u>131,612</u>	<u>192,356</u>
繰延税金資産小計	<u>1,424,636</u>	<u>1,174,639</u>
評価性引当額	<u>810,885</u>	<u>405,231</u>
繰延税金資産合計	<u>613,751</u>	<u>769,407</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>60,111</u>	<u>108,253</u>
繰延税金負債合計	<u>60,111</u>	<u>108,253</u>
繰延税金資産の純額	<u>553,639</u>	<u>661,154</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
均等割額	1.6	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.0</u>	<u>2.2</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>24.1</u>	<u>20.8</u>
留保金課税	11.2	<u>4.1</u>
回収時期未定一時差異	<u>3.6</u>	<u>38.5</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	<u>5.3</u>
その他	<u>4.3</u>	<u>2.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.7</u>	<u>5.2</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,436千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	11,490千円	10,770千円
関係会社出資金評価損	24,747	19,281
貸倒引当金	84,256	136,191
退職給付引当金	371,215	224,532
未払賞与	146,303	136,037
たな卸資産評価損	162,148	160,723
役員退職慰労引当金	57,645	56,348
繰越欠損金	390,497	254,936
その他	132,218	193,471
繰延税金資産小計	1,380,522	1,192,293
評価性引当額	766,165	421,770
繰延税金資産合計	614,357	770,522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,111	108,253
繰延税金負債合計	60,111	108,253
繰延税金資産の純額	554,245	662,269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.3%	38.3%
(調整)		
均等割額	1.6	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.3	21.7
留保金課税	11.2	5.2
回収時期未定一時差異	0.1	37.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.5
その他	0.3	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	3.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は51,436千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【附属明細表】

(訂正前)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188,947	5,529	57,410	137,066
役員退職慰労引当金	150,510	20,725	14,275	156,960
製品保証引当金	22,967	34,380	22,967	34,380

(訂正後)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	314,804	122,676	57,410	380,070
役員退職慰労引当金	150,510	20,725	14,275	156,960
製品保証引当金	22,967	34,380	22,967	34,380

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月14日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。